

田原市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

具体的施策・事業

アクションプラン集（平成27年度）

- 総合戦略の取組期間（平成27年度～平成31年度）において集中的に取り組む「新規性」「独自性」の高い施策を中心に記載
- 施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicators）を設定



平成28年3月

愛知県 田原市

目次

1 雇用の創出・就労促進 1

(具体的施策)

- 1-1 創業支援 … 1
- 1-2 企業立地の推進・三河港の振興 … 2
- 1-3 農業後継者・新規就農者の確保・育成 … 3
- 1-4 農畜水産業強化 … 4
- 1-5 観光地域づくり … 5
- 1-6 道の駅の高質化 … 6
- 1-7 サンテパークたはらの新たな魅力づくり … 7

2 定住・移住促進 8

(具体的施策)

- 2-1 若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進 … 8
- 2-2 サーファー等の移住促進 … 9
- 2-3 空き家活用推進 …10
- 2-4(3-4) ふるさと学習の充実 …11

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 …… 12

(具体的施策)

- 3-1 結婚・出産支援 …12
- 3-2 医療体制の充実(産婦人科・小児科) …13
- 3-3 子育て支援 …14
- 3-4 ふるさと学習の充実【再掲】 …16

4 地域の魅力・住み良さの向上 17

(具体的施策)

- 4-1 市街地の活性化 …17
- 4-2 幹線アクセス向上 …19
- 4-3 公共交通ネットワーク確保・維持 …20
- 4-4 戦略的なシティセールス …21
- 4-5 医療体制の充実(地域医療) …22
- 4-6 健康都市推進 …23
- 4-7 地域包括ケアシステムの構築 …24
- 4-8 広域連携による持続可能な地域づくり …25

（具体的施策）**1-1 創業支援**

- ◆商工会、地元金融機関、日本政策金融公庫等とともに「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。
- ◆中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。
- ◆市内空き店舗を活用して新規出店を図ろうとする方へ改装等経費の一部を補助する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
創業者数※	—	34件/年

※田原市創業支援事業計画に定める創業支援事業ごとの目標数の合計（延べ人数）

【具体的事業】**○創業支援資金利子補給制度**

国公資金等の創業に関する融資を受け、市内で事業を開始しようとする方又は開始した方に対して利子補給を行う。

○出店促進事業

市内の空き店舗を活用して新たに商業を営もうとする方や、規模拡大を図ろうとする方に対して、改装等経費の一部を助成する。

○空き店舗活用モデルリノベーション事業

空き店舗を借り上げてモデル改修し、新規出店者に賃貸することにより、中心市街地の商業全体への波及効果を促す。

○起業チャレンジ促進事業

若手起業家を対象に、試行的に出店できる店舗を活用し、賃貸する。

○チャレンジ支援事業

公的機関の各種支援事業を活用する際の計画づくりに必要な経費の一部を助成する。

○産業人材育成事業

新規創業者などの人材育成を行うことで、商業の活性化及び賑わいの創出を図る。



産業人材育成事業

1-2 企業立地の推進・三河港の振興

- ◆積極的な企業訪問や各種誘致イベントを実施し、企業の誘致に努める。
- ◆次世代エネルギーを見据えた関連企業の誘致・集積に努めることで、新ビジネス・雇用の創出を進める。
- ◆三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、完成自動車の輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。
- ◆関係団体との連携、協働により、国および愛知県に対して要望活動などを実施することにより、重要港湾三河港および背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境整備に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
臨海部における立地企業数	70社	増加

【具体的事業】

○企業誘致活動に対する具現策の取組

- ・ビジネスパートナーシップ会議等の開催による官民協働による誘致体制の確立
- ・企業訪問による情報収集及び情報発信、並びに情報ネットワーク化の構築
- ・関係機関との協働による立地に関する受発信
- ・産業展・出展による立地情報の発信と立地動向の情報収集

○新規立地企業や立地企業の拡張事業に対する具現策の取組

- ・企業立地奨励金制度の拡充及び新規立地誘導制度による立地支援
- ・田原臨海企業懇話会の防災及び環境美化活動、並びに幹線道路要望活動等の実施

○三河港及び田原公共ふ頭の整備推進

- ・三河港振興会と連携した国内外のポートセールス活動
- ・輸入完成車ヤードの拡大促進
- ・田原港の整備（田原公共ふ頭－7.5m以上の水深化ほか）と背後地利用の促進



田原臨海部企業分譲地



三河港（コンテナターミナル）

1-3 農業後継者・新規就農者の確保・育成

- ◆田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を受け入れる。
- ◆担い手農家への農地・園芸施設の集積を効率的に進める。
- ◆滞在型農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘する。さらに、滞在型農業体験の場にて独身男女の交流の場を提供することで、結婚による定住促進を図る。
- ◆全国トップクラスの農業産出額を誇る豊橋田原地域における、将来の農業を担う次世代の農業人材を育成する教育機関の設置に向け検討する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H26)	目標値(H31)
新規就農者数	16人/年	30人/年

資料：愛知県東三河農林水産事務所田原農業改良普及課調べ

【具体的事業】

○新規就農者の受入れ対策

技術を習得するための法人、企業的経営体等の研修先の確保に努める。

農地バンク事業等を活用し、就農者のための農地・施設の確保を図る。

県農業改良普及課と連携し、農地・新規就農資金・経営品目等についての相談を効率的に行う。

○経営品目の転換支援、定年退職後の就農支援としての農業セミナーの充実

農業セミナー受講者が産直、市場、JA等へ出荷できるような座学・実践指導を行う。

実際に営農していくための技術を身につけようとするチャレンジ農業セミナーの受講コースの拡充を進める。

○農地バンク事業・園芸施設情報バンク事業

規模縮小・離農農家、農地の相続人で農業経営を行わない方への登録の働きかけ・周知を行う。

また、規模拡大を図る農家へは登録物件について詳細情報を発信し、農地等の流動化を図る。

○農業の滞在体験型研修

○農業高等教育機関調査検討



農業セミナー（座学）



農業セミナー（実践指導）

1-4 農畜水産業強化

- ◆国内外でのテストマーケティングを通じた販路拡大、消費拡大等に取り組み、地域の農畜水産業の強化を図る。
- ◆農業・食品産業技術総合研究機構花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究（実証試験・展示試験）等を充実することで、花き産業の競争力強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
国内外商談件数	—	10件/年

【具体的事業】

○農業者等マルシェ出展支援【平成27年度実施・地方創生先行型事業】

市内の農業関係者によるマルシェへの出展、販売体験を支援する。バイヤー及びレストラン事業者との商談の機会を設け、農畜産物等の販路開拓につなげる。

○農畜産物等海外販路拡大支援【平成27年度実施・地方創生先行型事業】

田原市内の農畜産物や加工品の販路拡大をASEAN諸国のバイヤー向けに実施する。現地バイヤーとの商談を通して現地での販路開拓の可能性を探り、農畜産物等の流通を目指す。

○日本一花を贈るまちの推進

田原市で栽培されるバラエティ豊かな花を活かし、「日本一の花の生産地から、日本一・花を贈るまちへ」をキャッチコピーに、花を贈るまちづくりを推進することで、花の消費拡大につなげる。

・首都圏での花き販売

○日本一の土づくり推進

安心安全ブランドを守るため、環境保全型農業における土づくりを行う。

○農畜水産物による6次産業化・農商工連携の推進

○漁業経営の活性化（水産物の6次産業化・ブランド化）

○花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究（実証試験・展示試験）等を充実



農業者等マルシェ出展（東京有楽町）



農畜産物等海外販路拡大（シンガポール）

1-5 観光地域づくり

- ◆伊良湖岬、太平洋ロングビーチなどの観光資源を有する本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、観光事業者等の人材育成、受入れ環境の整備充実を図る。
- ◆一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H25）	目標値（H31）
宿泊延客数	27.7万人	29万人（年1%増）

【具体的事業】

○観光拠点の魅力向上

- ・伊良湖岬周辺の観光魅力向上
- ・太平洋ロングビーチをはじめとするサーフスポットの整備
- ・菜の花ガーデンの活用

○自転車活用の環境整備

- ・レンタサイクルの整備【平成27年度実施・地方創生先行型事業】
- ・サイクルマップ作成【平成27年度実施・地方創生先行型事業】
- ・道の駅等へのサイクルラック設置【平成27年度実施・地方創生先行型事業】



レンタサイクルの整備（伊良湖岬周辺）

○観光客受入れ環境整備

- ・サイン等を活用したルートづくりに向けた観光地看板等管理台帳・データベース作成【平成27年度実施・地方創生先行型事業】
- ・観光案内サイン計画策定・観光案内看板整備
- ・観光おもてなし大学実施【平成27年度実施・地方創生先行型事業】
- ・観光ガイドブック作成【平成27年度実施・地方創生先行型事業】
- ・景観伐採業務
- ・ビュースポット整備
- ・無線LAN整備工事
- ・総合観光フェア企画
- ・田原祭り活用
- ・田原市内宿泊費助成事業（合宿誘致）



観光おもてなし大学

○インバウンド誘致

- ・海外旅行者招聘事業
- ・現地セールス事業
- ・受け入れ体制整備（多言語対応アプリ開発・外国人対応観光案内所の整備）

○広域連携による観光推進

- ・鳥羽伊良湖広域観光・GOGO三河湾推進

1-6 道の駅の高質化

- ◆市内の3道の駅の情報発信機能の向上並びに観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特徴を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
道の駅利用者数（市内の3道の駅）	153.6万人	180万人

資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（2014）

【具体的事業】

○国土交通省の重点道の駅候補に選定されている「田原めっくんはうす」の整備

市の玄関口に当たる立地を活かし、半島観光のワンストップ窓口・プラットホームとして、道路利用者やインバウンドも含めた観光客に対する市全体の観光情報発信及び環境整備（観光案内所、JNTO認定所、免税店）を図る。

- ・特産品開発や地域ブランド形成の促進
- ・6次産業化のための加工施設や直売所の設置（機能向上）

○あかばねロコステーション整備

- ・ユニバーサルデザインへの対応

○伊良湖クリスタルポルト整備

- ・ユニバーサルデザインへの対応



道の駅あかばねロコステーション



道の駅内の「ご当地商品コーナー」

1-7 サンテパークたはらの新たな魅力づくり

- ◆田原市の農業・観光の交流拠点としての役割を担うため、農業者等の創意工夫と地域の特性を十分に反映した新たな魅力づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
サンテパークたはら利用者数	49.3万人	50万人

【具体的事業】

○花育活動の充実や既存の温室の有効活用

花育教室、体験教室などのイベントを効果的に実施することにより、市民の憩いの場としての定着や観光施設としての集客向上を図る。また、既存の温室、体験工房、サンテドーム等を有効活用することで、地域農業の技術、情報及び研修の場を提供する。

○サラダ館の展示内容リニューアル

新たな魅力づくりとして、サラダ館の展示内容をリニューアルし、地域農業の技術、情報を来園者に提供する。

○近隣施設との交流連携

近隣施設である「こども未来館ここにこ（豊橋市）」「赤塚山公園ぎょぎょランド（豊川市）」とイベント等を通じて交流連携することで、新たな集客を図る。



花育教室（寄せ植え）



花育教室（フラワーアレンジメント）



サンテパークたはら



サラダ館

（具体的施策）

2-1 若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進

- ◆若者・子育て世帯の市内定着・定住を促すため、新たな支援制度を創設する。
- ◆臨海企業に勤める従業員の田原市内への定住促進を図るため、居住先候補地となる市街地の利便性や居住基盤を整える。
- ◆市内で学んでいる高校生や市外に進学している大学生に対し、関係機関と連携して地元の良い企業など地域情報を積極的に提供する。
- ◆農村への田園回帰を希望する若者の定住促進を図るため、身近に豊富な自然がある住環境の魅力を発信する。
- ◆東三河地域の各主体が実施する産業人材育成事業を効果的に連携させるとともに、地域産業を支える人材を地域外から呼び込む取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
若い世代（0歳～39歳）の市外からの転入者数	1,546人	増加

資料：市市民課調べ

※異動日：平成26年4月1日～平成27年3月31日 異動事由：転入 条件：異動日において39歳以下

【具体的事業】

○若者・子育て世帯の定住・移住を促す住宅取得支援制度の新たな創設

市内に住宅を建築して定住する若者・子育て世帯に対して建築費用の一部を補助する。

○若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進

- ・ニーズに応じた住宅供給手法の検討
- ・住宅供給推進事業
- ・定住・移住ウェルカムガイド等作成

○産業人材育成事業の活性化

「社会人キャリアアップ連携協議会」が一元化を進めている人材育成プログラムの情報等を共有し有効活用することで、新規講座の開発をはじめ、産業人材育成事業の連携・充実を推進する。

○UIJターン等による産業人材の確保

東三河のブランドイメージ確立や東三河の情報発信の取組と連携させながら、UIJターン及び交流居住の取組を進め、産業人材を確保する。

地域資源を活用した起業支援、女性が活躍できる場としての産業創出の支援や、「ふるさと」に対する愛着や誇りを高める施策を推進する。



定住・移住を促す若者・子育て世帯

2-2 サーファー等の移住促進

- ◆サーフィン関係団体との連携を強化し、「サーフタウン」としての魅力を発信することで、海辺のライフスタイルをイメージさせ移住促進を図る。
- ◆全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図る。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックにおけるサーフィン会場やサーフィン世界大会等の誘致に努め、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
サーファー等の移住数（累計）	— 人	30人/5カ年

【具体的事業】

○（仮称）サーフタウン構想実現

ソフト・ハード両面からサーフィンに関連するアメニティ向上を図り、サーファーにとって魅力あるライフスタイルを実現できる空間としての訴求力を高める。

ファーストステップとして、①サーファーニーズの調査、②サーフィン環境の向上、③サーフタウンのイメージ発信強化、④ビッグイベントの誘致による連携体制の確立等を図る。

セカンドステップとして、⑤地域コミュニティとの合意形成、⑥移住希望者への居住・雇用の情報提供及び環境整備等を目指す。

①サーファーニーズの調査

- ・サーフタウンとしての諸条件の整理と具体的施策をまとめるため、サーファー等へのアンケート・ヒアリング調査を実施

②サーフィン環境の向上

- ・（仮称）弥八島海浜公園整備
- ・サーフスポットへの無線LAN設置

③サーフタウンのイメージ発信強化

- ・若い世代にも影響力を持つサーフィン、トライアスロン、ボルダリングなどのマリン・アウトドアスポーツの魅力発信
- ・イベント等を通じた魅力発信

④ビッグイベントの誘致

- ・全日本サーフィン選手権大会規模以上の大会を支援し、東京オリンピック・パラリンピックに関連する世界大会を誘致

⑤地域コミュニティとの合意形成

⑥移住希望者への居住・雇用の情報提供及び環境整備等

- ・サーファー等の雇用の場の確保・創出に資する事業
- ・定住・移住の受け皿となる宅地の確保



世界大会の様子



世界大会での観客の様子（太平洋ロングビーチ）

2-3 空き家活用推進

◆増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
空き家・空き地バンク活用によるマッチング件数	2件	5件/年

資料：市建築課調べ

【具体的事業】

○空き家・空き地バンク活性化事業

空き家・空き地バンク制度を広報誌やホームページなどの情報ツールを活用し、わかりやすく紹介する。

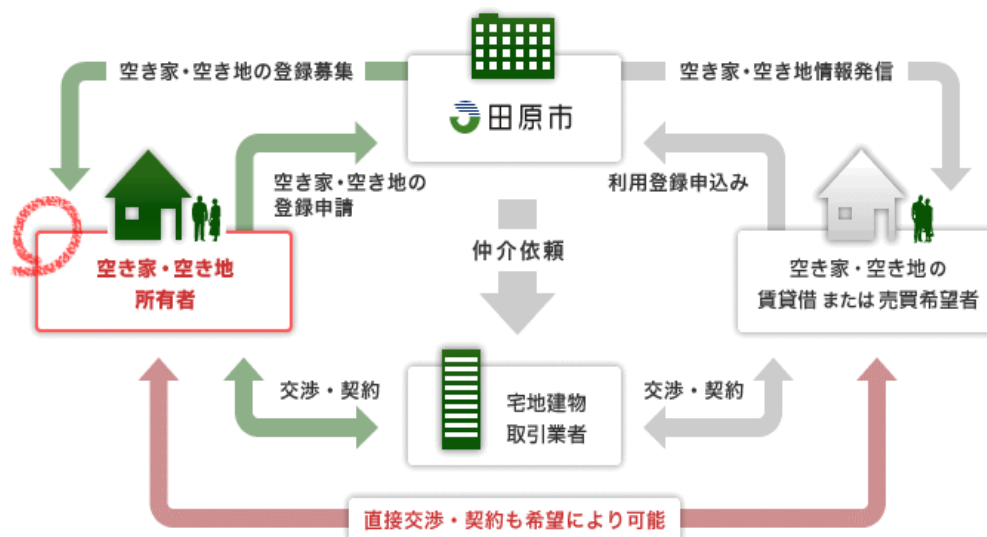
既存の空き家・空き地バンク制度の登録物件数を増やすとともに、家主や地域と居住希望者とのマッチングを強化する。

○空き家に関するデータベース整備

○空き家改修支援事業の充実

- ・空き家の所有者又は利用者に対する建物等の改修支援
- ・市外転入者に対する支援の充実

【田原市空き地・空き家バンクのイメージ図】



2-4 (3-4) ふるさと学習の充実

◆小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H26)	目標値(H31)
ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校

【具体的事業】

○共育（ともいく）推進事業

「地域の大人から子どもが学ぶ」「教えることにより大人も学ぶ」という2つの視点をもって事業を行うことにより、地域教育力の向上を図る。

学校・家庭・地域が連携して子どもたちの生きる力や豊かな心を育てることにより、将来の田原市を担う人材育成につなげる。

子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや地域活性化につなげる取組を行う。

- ・地域の方から仕事や職業感などを学ぶ、夢Workerリンク事業
- ・地域の防災について学び、避難所宿泊体験を行う、防災キャンプ事業

○学校を核とした地域魅力化事業

学校を地域づくりの核として、特色ある教育を推進し、地域を活性化することを目的として実施する。子どもたちが再発見した地域の魅力を活用した提案や活動を地域につなげ、地域の大人と一緒に実現していくことにより、地域全体の活性化を図る。



田原風の伝統継承 田原中部小学校



海苔すき体験 福江小学校



大葉による地域活性化 泉小学校



ラベンダーによる地域活性化 福江中学校

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

(具体的施策)

3-1 結婚・出産支援

- ◆未婚化、晩婚化の流れを変えるため、人材確保と地域定着を希望する多様な職種、事業所が協力した婚活イベントの開催やマッチングの場の提供を行う。
- ◆滞在型農業体験の場にて独身男女の交流の場を提供することで、結婚による定住促進を図る。
- ◆出産年齢が上昇していく中で、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための意識啓発や健康教育を行う。
- ◆不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現在値 (H26)	目標値 (H31)
カップル成立組数※ (累計)	28 組	150 組/5 カ年

※市社会福祉協議会ふれあい相談センターが実施する婚活イベント等

【具体的事業】

○市内の事業所等を含めたオール田原による婚活イベント開催やマッチングの場の提供

- ・結婚相談所「ふれあい相談センター」運営
- ・婚活イベント、独身者向け意識啓発セミナー、お見合い、結婚相談の実施
- ・結婚支援メールサービス「恋サポメール」によるイベント開催情報のタイムリーな配信
- ・市民が企画・提案する婚活イベント等の支援

○妊娠・出産等に関する総合情報冊子の作成

○不妊治療に要する費用の助成

不妊検査、不妊治療を受けた夫婦に対して、経済的な負担を軽減することにより、少子化対策の推進を図る。



婚活イベント「自分磨き&男女交流会」

3-2 医療体制の充実（産婦人科・小児科）

◆産婦人科や小児科をはじめとする医師確保や地域医療の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
公的病院における産婦人科・小児科の医師確保	産婦人科 2人/小児科 2人	維持

【具体的事業】

○医療従事者確保対策、女性医療従事者勤務環境改善推進

公的病院や地域診療所の医療従事者（産婦人科医・小児科医・助産師・看護師等）の就労や勤務環境の改善を支援し、分娩機能の維持や乳幼児の診療機能の維持・充実を図る。

○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進

診療所の開業支援や継承支援等により診療機能の維持を目指し、地域医療の充実を図る。

○病院・診療所・行政の連携強化

妊娠期から出産・育児まで切れ目ない支援のために、病院・診療所・行政の連携を強化する。

○公的病院運営支援、救急医療の確保、医療機器等整備支援

公的病院が地域の中核病院として、急性期から療養期までの総合的な機能を果せるよう、医療機器整備や救急医療施設運営、医療従事者の確保等に対し支援を行う。

○医師確保修学資金貸与

市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学金を貸与して修学を援助し、地域医療における医師の確保を図る。



必要となる医師確保（小児科医）



医療従事者の確保

3-3 子育て支援

- ◆働きながら子育てしやすい環境を整備することで、家庭と仕事の両立を後押しする。
- ◆時間外保育や休日保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。
- ◆児童クラブ・子ども教室の開催のない土日、祝日の児童の居場所を必要とする家庭の需要を集約的、効率的に充足し、子育て支援を図る。
- ◆妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。
- ◆ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、子育てと仕事の両立を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
休日保育実施園数	0 園	1 園

【具体的事業】

○子どもの発育に適した規模（児童数）確保のための保育園配置の適正化

○ニーズに応じた保育時間の延長の検討や休日保育の提供

保護者が日曜日など休みの日に、家庭保育が困難となる児童に対し休日保育を実施する。

フルタイム就労を想定した保育標準時間（11 時間）対応実施園の増加を検討する。

○放課後児童健全育成の充実・放課後子ども教室

保護者が昼間家庭にいない児童（小学生）が、放課後に小学校の余裕教室や市民館等で過ごすことができる取組の充実を図る。

市内の全小学校区に児童クラブ又は子ども教室を配置し、放課後の児童が安全に安心して過ごせる場を確保する。

児童クラブ及び子ども教室の支援員等の研修を充実するとともに、必要人員を確保して待機児童ゼロを維持する。

土日・祝日の児童クラブ等の利用ニーズを把握し、適切な場所に拠点開設を目指す。



地域子育て支援センター

○一時預かり事業の実施園の拡充

○病児・病後児保育事業の設置

病気や病後の子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に預かる事業について検討する。

○地域子育て支援拠点事業の拡充

地域の身近なところで、気軽に親子が交流でき、子育て相談ができる場所を増やす。

○利用者支援事業の実施

子育てに関することを気軽に相談できる専門員（子育てコンシェルジュ）を配置する。



児童クラブ

○子育て世代包括支援センターの整備

妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、母子保健コーディネーターを配置した拠点「子育て世代包括支援センター」の立ち上げとともに、「子育て支援センター」の機能強化を図り、双方の連携を密にした一体的な体制づくりを検討する。

○産後ケア事業の導入

市内医療機関等での受け入れに向けた働きかけや、すでに実施している近隣市の助産院との連携を図り、事業実施に向けて検討する。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進手法を検討する。



4か月児健診



ブックスタート

(絵本を使ったコミュニケーション)



赤ちゃんサロン (ベビーマッサージ)



保育園の子どもたち

3-4 ふるさと学習の充実【再掲】

◆小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校

【具体的事業】

○共育（ともいく）推進事業

「地域の大人から子どもが学ぶ」「教えることにより大人も学ぶ」という2つの視点をもって事業を行うことにより、地域教育力の向上を図る。

学校・家庭・地域が連携して子どもたちの生きる力や豊かな心を育てることにより、将来の田原市を担う人材育成につなげる。

子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや地域活性化につなげる取組を行う。

- ・地域の方から仕事や職業感などを学ぶ、夢Workerリンク事業
- ・地域の防災について学び、避難所宿泊体験を行う、防災キャンプ事業

○学校を核とした地域魅力化事業

学校を地域づくりの核として、特色ある教育を推進し、地域を活性化することを目的として実施する。子どもたちが再発見した地域の魅力を活用した提案や活動を地域につなげ、地域の大人と一緒に実現していくことにより、地域全体の活性化を図る。



田原風の伝統継承 田原中部小学校



海苔すき体験 福江小学校



大葉による地域活性化 泉小学校



ラベンダーによる地域活性化 福江中学校

4

地域の魅力・住み良さの向上

(具体的施策)

4-1 市街地の活性化

- ◆市街地の核となる商業施設の整備や、まちなかへの回遊促進に取り組むことにより賑わいの創出を図る。
- ◆田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることでできる特色のあるまちづくりを推進する。
- ◆より多くの人々で賑わう「歩いて楽しいまち」を目指し、中心市街地の活性化を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	現在値 (H27)	目標値 (H32)
歩行者・自転車通行量	1,769 人	2,100 人

※調査地点：①田原駅前通り線、②はなとき通り、③田原城跡付近の3地点の合計値

※調査方法：調査断面を両方向に通過する歩行者+自転車通行量(人数)を目測で計測

※調査時間：平日及び休日の9時から20時(11時間)、平日・休日の平均値を算定

重要業績評価指標 (KPI)	現在値 (H27)	目標値 (H32)
中心市街地の居住人口	2,941 人	3,040 人

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性化基本計画の中心市街地の区域

※調査数値：国勢調査による人口(住民基本台帳の推移から国勢調査ベースの人口を推計する)

重要業績評価指標 (KPI)	現在値 (H22~H26)	目標値 (H28~H32)
新規出店・開設施設数	17 件	25 件

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性化基本計画の中心市街地の区域

※調査方法：人材育成、創業支援、空き地・空き店舗活用等の取組を通じて田原市商工会、田原市が新規出店及び施設立地状況を常時確認し、年度ごとに集計

【具体的事業】

○田原市街地の活性化

田原市街地まちづくりビジョン・田原市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地を中心に活性化を図る。

- ・市街地の再生整備
- ・三河田原駅周辺整備

- ・子育て施設整備
- ・散策路整備
- ・景観形成事業
- ・まちなか賑わい創出イベントの実施



三河田原駅



まちなか賑わい創出イベント（クリスマス）

○福江市街地の活性化

福江地区まちづくりビジョンに基づき、福江市街地の活性化を図る。

- ・市街地の再生整備
- ・福江公園整備
- ・散策路整備
- ・景観形成事業



福江市街地（福江市民館周辺）



景観形成事業（つるし飾り等展示）

○赤羽根市街地の活性化

赤羽根地区まちづくりビジョンに基づき、赤羽根市街地の活性化を図る。

- ・市街地の再生整備
- ・土地区画整理事業



赤羽根市街地



赤羽根市街地（赤羽根小学校周辺）

4-2 幹線アクセス向上

- ◆東西軸幹線である国道42号及び国道259号から高速道路交通ネットワーク網へのアクセスの向上を図るため、既設交差点の交通量等調査、信号制御調査等を行い、改善することにより市内通行時間の短縮を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
市内通行時間※	—	10分短縮

※半島先端部から市境までの所要通行時間

【具体的事業】

- 交通量等調査・信号制御調査
- 損失時間の要因を分析し、可能な改善対策の実行

【信号交差点の改善】

（箇所数）

信号交差点	国道42号	国道259号	計
既設信号数	24	43	67
通常制御	19	36	55
車両感应制御	2	5	7
歩行者押しボタン式	3	2	5
通常制御信号数	19	36	55
車両感应制御候補	11	20	31
改善の必要性なし	8	16	24

※通常制御信号（車両感应制御候補）31箇所について交通量調査を実施



交通量調査（伊良湖町）



交通量調査（大久保町）

4-3 公共交通ネットワーク確保・維持

◆各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H23）	目標値（H31）
市内公共交通利用者数	211万人	211万人

【具体的事業】

○路線バス等の支援

本市の骨格的な市内外への移動手段である幹線乗合交通（渥美線、伊良湖本線・伊良湖支線、伊勢湾フェリー等）の運行、利用推進及び利便性向上のための取組を支援する。

地域・市・運行事業者など関係者が連携・協働した利用推進活動に取り組み、運行を確保する。

○田原市コミュニティバスの運行

幹線乗合交通を補う形で田原市コミュニティバス（市街地バス・ぐるりんバス・地域乗合タクシー）を運行し、市民の移動を支援する。

待合・乗継環境の整備に取り組み、利用者の利便性の向上を図る。

地域・市・運行事業者など関係者が連携・協働した利用推進及び運行内容の改善等に取り組み、運行を確保する。



4-4 戦略的なシティセールス

- ◆首都圏におけるシティセールス活動を一層推進するため、田原市東京事務所を設置する。
- ◆「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組み、サーフィンを通じた地域の魅力向上を図る。
- ◆田原市の魅力や価値を認識・再発見できる機会を設け、市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力価値の発掘（認識）・磨きを推進する。
- ◆東三河を始めとする近隣市町村・愛知県等との連携も図りながら、交流人口の拡大、産業振興等につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H26)	目標値(H31)
首都圏における事務所数	0	1

【具体的事業】

○首都圏活動推進事業

観光・物産振興、産業誘致を強化するため、首都圏でのシティセールス活動を推進する。また2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う、競技会場・合宿誘致や外国人観光誘客などの活動を行う。

- ・観光・物産振興、産業誘致などシティセールス活動
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う誘致活動

○「ほの国」東三河ブランド戦略の推進

より訴求力の高いブランドイメージの確立に向け、地域全体で東三河の魅力に対する理解を深めながら、発信すべきセールスポイントの相互共有やターゲットを明確にした情報発信を推進する。

- ・東三河のブランドイメージ確立と相互共有
- ・ターゲットを明確にした情報発信

○東三河魅力発信事業

東三河の点在する魅力的な資源を効果的に発信できるツールを作成する。

- ・東三河の観光PRポスターの作成・掲載
- ・東三河観光映像の作成及び放映
- ・東三河観光紹介アプリの活用

○東三河アンテナショップ事業

東三河の特産品等の現状を認識するとともに、現地の消費者ニーズ等を的確に捉え、アンテナショップのモデル構築、実証実験を行う。

- ・アンテナショップの実現可能性調査
- ・アンテナショップの実証実験

4-5 医療体制の充実（地域医療）

- ◆病院や診療所等の関係機関・団体と連携を強化し、医師確保や地域医療の充実を図る。とりわけ、赤羽根地域における医療体制を強化する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H27)	目標値(H31)
市内における診療所数	26 施設	26 施設

【具体的事業】

○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進

診療所の開業支援や継承支援等により診療機能の維持を目指し、地域医療の充実を図る。

○病院・診療所・行政の連携強化

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療・訪問看護・介護までの一連のサービス提供体制の充実と病診連携を強化する。

○公的病院運営支援、救急医療や医療従事者の確保、医療機器等の整備支援

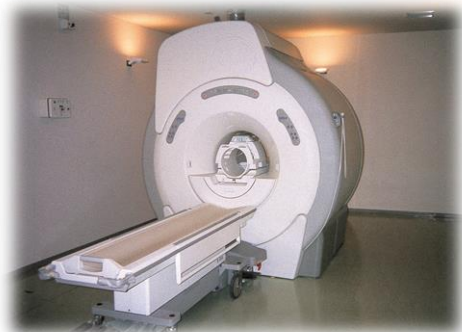
公的病院が地域の中核病院として、急性期から療養期までの総合的な機能を果せるよう、医療機器整備や救急医療施設運営、医療従事者の確保等に対し支援を行う。

○医師確保修学資金貸与

市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学金を貸与して修学を援助し、地域医療における医師の確保を図る。



医療機関新規開業の促進



医療機器の整備



公的病院運営支援



医療従事者の確保

4-6 健康都市推進

- ◆健康都市事業の一環として、健康づくりの環境を整えることにより、市民の健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
たはら健康マイレージ達成者数（累計）	— 人	1,000 人/5 カ年

【具体的事業】

○たはら健康マイレージの推進【平成 27 年度実施・地方創生先行型事業】

たはら健康マイレージの推進により、普段の生活から健康づくりのための目標を立てて取り組むきっかけをつくり、健康診断の受診行動に結びつけていく。また、地域のイベントや講座への参加を促すきっかけとなることで、無関心層にも健康に関心を持ってもらうなど、健康づくりの環境整備を図る。

○ウォーキングの推進

ウォーキングイベントの開催やノルディックウォーキング、ウォーキングコースの普及などを通して、ウォーキングの定着化を図る。

- ・ウォーキング冊子作成【平成 27 年度実施・地方創生先行型事業】
- ・ノルディックウォーキング講習会等開催・ポール購入【平成 27 年度実施・地方創生先行型事業】

○田原市の農畜水産物を活用したレシピの普及

食生活改善推進員とベジエール渥美との共同で考案した「野菜たっぷりヘルシーレシピ」や農村女性グループで組織する「農村輝きネット・あつみ」が主催する地元の農畜水産物を活用した加工品・料理コンテストでの優秀作品について普及を図り、田原市の農畜水産物を食材に活用し健康になることを目指す。

- ・健康レシピ集作成【平成 27 年度実施・地方創生先行型事業】



ノルディックウォーキング体験会



健康レシピ（野菜たっぷりヘルシーレシピ）

4-7 地域包括ケアシステムの構築

- ◆住み慣れた地域（生活圏域）で自分らしく生活できるように「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、さらなる充実した地域包括ケア体制の構築に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
地域包括ケアシステムの構築	—	市内全域

【具体的事業】

- 在宅医療・介護連携の推進（連携会議の開催）
- 認知症施策の推進（認知症初期集中支援チームの設置）
- 生活支援体制の充実と高齢者の社会参加の強化
- 介護予防のためのサロンと予防教室の充実

市民館や自治会集会所などの身近な場所で、高齢者に憩いとふれあいの場を提供する「ふれあいシルバーサロン」を開催する。

住民グループが開催するシルバーサロン（自主サロン・コミュニティサロン）の活動を支援する。

- 住み慣れた家で長く生活できるよう居住空間の改修支援
- 地域で安全安心に暮らすための生活ささえあいネットの拡充

日常生活における住民の困りごとを、地域の有償ボランティアの力により解決する「生活ささえあいネット」を拡充する。



開催されるコミュニティサロン



「生活ささえあいネット」によるゴミ出し支援

4-8 広域連携による持続可能な地域づくり

- ◆東三河広域連合により東三河の8市町村が一体となった取組を充実させ、住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点から、より効果的・効率的な行政運営を推進する。
- ◆豊橋市と田原市が共同で広域ごみ処理施設を整備し、ごみの処理の広域化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0事業	8事業

【具体的事業】

○東三河住民サービス事業

- ・東三河広域連合介護保険事業
平成30年度からの保険者統合に向け、第7期介護保険事業計画の策定やサービス提供体制の構築など必要な準備作業を行う。
- ・東三河広域連合障害福祉事業
障害を持つ方の心身などの状況に応じ、サービスを適切に受けられるよう支援の度合いを審査判定する障害支援区分認定審査会を設置・運営する。
- ・東三河広域連合消費生活事業
専門性の高い体制のもと、悪質商法などの消費者問題に関する相談、相談員の育成、出前講座をはじめとした各種啓発を行う。

○広域ごみ処理施設整備事業

豊橋田原ごみ処理広域化計画のに基づき、広域ごみ処理施設を整備し、ごみの処理の広域化を推進する。

【東三河広域連合 組織概要】

名 称/東三河広域連合
 法律上の位置づけ/特別地方公共団体
 設 立 年 月 日/平成27年1月30日
 構 成 市 町 村/豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市
 田原市・設楽町・東栄町・豊根村

